

護憲市民会議

末永康文

●放射能除染対策
 どのような除染をするのか。
 ●年間被曝線量が、現状の約60%減少した状態を目指す。
 ●民地を含めた除染が必要だ。
 ●民有地の除染対策についても、今後の除染計画策定の中で十分に検討していく。

●最終処分場の高放射能の撤去はいつ、どのように行うのか。
 ●焼却灰が埋め立てられている場所を屋根つきテントで覆った上で、焼却灰を掘り起こしてドラム缶で密閉する。放射能漏れのないよう監視しつつ、一時保管場所では厚さ1.5mmの遮水シートで覆い、30cm以上の覆土をする。そして飛散防止シートで覆うなどして、さらに二次汚染防止を図る。以上を10月中旬に完了するよう進める。



灰溶融飛灰固化物のドラム缶保管

●通学路の除染は。本市の策定する除染計画において対応を検討する。
 ●認可保育園について
 ●認可保育園で道交法違反があった。市は指導したのか。
 ●問題があり、強く指導した。

●この保育園では保育士を呼び捨てしており、問題がある。
 ●呼び方については、教育的側面から好ましくないため、改善指導をしていく。

●この認可保育園の法人認可に対して便宜が図られたということはないか。
 ●聞いていない。

本池奈美枝

●放射線量の低減対策
 ●数値の高い場所は市で行うべきである。具体的施策は、またその予算は、公園についてはどのように行うか。また、学校や保育園等の除染後の校庭園庭のでこぼこ等への対策は。

●放射線対策に要する費用は東京電力及び国が全額負担するよう要望している。当面は市の一般財源を充てる。公園については、高線量スポットの把握とその除染作業を進める。校庭園庭については、表土の剥離や側溝清掃等を行う。除染作業による利用支障の報告はない。

●市立かしわ幼稚園の存続
 ●3回開催された意見交換会では8割の方が廃園をしなくて



市立かしわ幼稚園

も私立と共存できるとした。守る会や保護者に説明はしたのか。
 ●十数回、話し合いを行い理解を求めてきた。24年度は運営を行い、年度末に廃園する。

新設校への学区の変更

●新設される柏の葉小学校へ通学できるよう新若柴町会等から要望書が出されている。一番近くて安全であり、認めるべき。
 ●町会長等への説明や住民説明会を行い、通学区域の設定について理解をお願いしている。

認可保育園のあり方

●子供がけがをしたら病院へ連れて行くべきではないのか。
 ●安全第一の保育を指導した。

市民サイド

松本寛道

●債務残高の縮減
 ●本市ではこの先二千億円以上の支出が借金返済と決められている。債務残高の縮減を進めべきだ。

●平成23年度の一般会計では約6億円の市債残高が増加する見込みである。決算時点では市債発行額を抑制したい。
 ●小学校建設予定地の土壌汚染

未来会議柏

海老原久恵

●放射能汚染対策
 ●対応の遅さに市民からの批判は多い。問題解決への市長の理念とビジョンを示されたい。
 ●年間被曝線量が1ミリシーベルト以下になることを目指し、市民の健康を守り、一日も早く不安解消への対策を進める。

●市民の不安や関心が高いこの放射能問題についてタウンミーティングを開きオープンに意見交換を行うべきではないか。
 ●アイデアとしてすばらしいが、現時点では予定していない。

既に地域の協力で除染を行った学校がある一方でさまざま背景から実効的な除染が行えていない所もある。きちんと除染できるように補正予算を組む対応すべきではないか。

●市がバックアップできる部分
 ●文書で行うとされている。その文書が存在しなかった。
 ●公設市場移転撤回
 ●無理のあった移転計画の撤回は高く評価するが、市場移転の構造的な問題をどのように認識しての判断であったのか。
 ●民間活力を導入した移転整備は大変厳しい状況であることや、場内事業者の合意形成が困難であること等により移転整備を断念すると判断した。

宮田清子

●柏駅東口再開発
 ●再開発ビルの床を約14億円で買い、市民ギャラリーと市民活動センターをつくる予定だが、駅前には安いテナントが余っている。現在の財政状況でやらなければならぬ事業なのか。
 ●優先順位の高い事業だ。
 ●市長はよく「市民に説明責任を果たす」と言うが、市民に全く情報を出さず、意見も聞か

●電力の購入を入札で
 ●すべての公共施設の電力を



公設市場



執務中の放射線対策室職員

長瀬慈村

●柏市がん対策の充実を要求
 ●がん対策基本条例制定後の進捗状況は、患者の生活支援も含めて考えてもらいたい。
 ●がん対策検討会議を組織し、総合的対策を進めている。成人患者への助成制度はない。
 ●自殺予防の具体的な対策を要望
 ●自殺者の実態を把握し、具体策を立て、小・中学生の自殺は何としても防ぐべく対応を。

●自殺予防対策連絡会議に地域、医療、教育、労働のワーキンググループを設け具体的な施策を考え、学校では命の大切さの学びや相談体制の充実を図る。
 ●在宅ケアの実践的構築を要望
 ●高齢社会モデル事業で在宅ケアシステム構築が進行中だが、関連職種連携に具体的対策を。
 ●医師や多職種がチームとして患者・家族の在宅生活を支えられるよう、さまざまな観点からシステムの構築に取り組む。

●放射線対策に医療の専門家を
 ●放射線対策室に医学的知識を持つ専門家が不在であり、市医への協力要請も含めて考慮を。
 ●東葛地区放射線量対策協議会の専門家の協力を得ている。
 ●災害対策の実践的整備を要求
 ●市は病院・医院と連携を。市民との連絡手段も確保すべき。避難者受入れの想定を。
 ●連絡体制、医療機関との連携は地域防災計画見直しで検討。避難施設や備蓄は広域の問題。

●勝手に優先順位を決め、事業を進めて良いのか。
 ●市民協働をされている方と話し合い、詳細を詰めている。

東京電力1社から購入しているが、特定規模電気事業者（PPS）を含めて入札を行えば安く購入できるので、検討すべきだ。

●至急検討を進めたい。
 ●放射能対策・ヨウ素剤の備蓄
 ●本市は東海村から88km、浜岡原発から220km。常盤道には核燃料輸送車も走っている。甲狀腺の被曝を防ぐため、安定ヨウ素剤の備蓄が必要ではないか。
 ●備蓄方法などを検討する。
 ●放射能対策・農産物検査
 ●内部被曝を防ぐことが重要。市内農産物のセシウム検査では45ベクレル以下を「検出せず」としているが、他市のように10ベクレル以下にすべきだ。
 ●国の基準には対応できる。

●電力の購入を入札で
 ●すべての公共施設の電力を



現在の市民活動センター



長寿社会まちづくりイメージ図

